

# 2016年度第2四半期決算説明会（電話会議）資料

2016年 11月18日（金）

**MS&AD**

INSURANCE GROUP

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

## 全体目次

### 2016年度第2四半期決算の概要

グループ連結	資料1-4
国内損害保険会社	資料5-9
国内生命保険会社	資料10-11
海外保険子会社	資料12

### 2016年度第2四半期決算データ

三井住友海上（単体）	資料13-15
あいおいニッセイ同和損保（単体）	資料16-18
三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）	資料19-20
（参考）MS Amlin 2016年度第2四半期(2016年1-6月期)業績	資料21
（参考）三井住友海上プライマリー生命 補足説明	資料22

### 2016年度業績予想

グループ連結	資料23-26
今回業績予想の主な前提	資料27
三井住友海上（単体）	資料28-29
あいおいニッセイ同和損保（単体）	資料30-31
三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）	資料32-33
（参考）MS Amlin 連結による2016年度業績への影響見込み	資料34

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

## 2016年度第2四半期決算の概要

グループ連結	資料 1-4
国内損害保険会社	資料 5-9
国内生命保険会社	資料 10-11
海外保険子会社	資料 12

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

MS & ADホールディングスの柳川でございます。

本日は、お忙しい中、弊社の決算説明電話会議にご参加いただき、ありがとうございます。

## 資料1 グループ連結（2016年度第2四半期）①業績の概要 1

- 正味収入保険料は、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保ともに前年度に実施した火災保険の商品改定による影響を主因に減収したものの、MS Amlinの新規連結効果により前年同期比 13.5%増収となる 1兆8,393億円
- 生命保険料は、三井住友海上プライマリー生命の解約返戻金の減少を主因に前年同期比 8.6%増収の 6,610億円

(億円)

	2015年度 第2四半期	2016年度		増収率
		第2四半期	前年同期比	
元受正味保険料(除く収入積立保険料)※	17,715	18,447	732	4.1%
正味収入保険料※	16,200	18,393	2,193	13.5%
三井住友海上	8,015	7,566	△ 449	△ 5.6%
あいおいニッセイ同和損保	6,135	6,094	△ 40	△ 0.7%
三井ダイレクト損保	181	186	4	2.4%
海外保険子会社	1,833	4,514	2,680	146.2%
生命保険料	6,085	6,610	525	8.6%

※ 自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

<参考: 保険料(グロス収入保険料)>

(億円)

	2015年度 第2四半期	2016年度		増収率
		第2四半期	前年同期比	
三井住友海上あいおい生命	2,271	2,357	85	3.8%
三井住友海上プライマリー生命	6,505	5,379	△ 1,125	△ 17.3%

それでは、「2016年度第2四半期決算説明会 電話会議 資料」と題したスライドの1ページ目、「資料1」をご覧ください。

まず、グループのトップラインの状況について、ご説明いたします。

国内損保の正味収入保険料は、

前年度に実施した火災保険の商品改定および駆け込み需要の反動を主因に

MSが前期比 5.6%の減収、ADが 0.7%の減収となりましたが、

海外保険子会社は、MS Amlinの新規連結効果により、大幅な増収となりました。

この結果、グループ連結ベースの正味収入保険料は、

13.5%増収の 1兆8,393億円となりました。

また、生命保険料は、MSP生命の解約返戻金が減少したことなどを主因に、

8.6%増収の 6,610億円となりました。

## 資料2 グループ連結（2016年度第2四半期）①業績の概要 2

- ・ 経常利益は、国内損保事業の増益のけん引により、前年同期比285億円増益の1,510億円
- ・ 中間純利益は、前年同期比123億円増益の984億円

(億円)

	2015年度 第2四半期	2016年度		
		第2四半期	前年同期比	増減率
経常利益	1,224	<b>1,510</b>	285	23.3%
三井住友海上	572	<b>933</b>	361	63.2%
あいおいニッセイ同和損保	214	<b>495</b>	281	131.2%
三井ダイレクト損保	△ 14	<b>1</b>	16	-
三井住友海上あいおい生命	102	<b>87</b>	△ 15	△ 15.0%
三井住友海上プライマリー生命	304	<b>14</b>	△ 289	△ 95.1%
海外保険子会社	191	<b>219</b>	27	14.2%
その他・連結調整等	△ 145	<b>△ 241</b>	△ 96	-
中間純利益 ※	860	<b>984</b>	123	14.4%
三井住友海上	448	<b>693</b>	244	54.6%
あいおいニッセイ同和損保	144	<b>335</b>	190	132.5%
三井ダイレクト損保	△ 12	<b>0</b>	13	-
三井住友海上あいおい生命	51	<b>42</b>	△ 8	△ 16.1%
三井住友海上プライマリー生命	211	<b>117</b>	△ 93	△ 44.3%
海外保険子会社	143	<b>130</b>	△ 12	△ 8.7%
その他・連結調整等	△ 125	<b>△ 336</b>	△ 210	-

※ 連結の中間純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益を表す。子会社の中間純利益は、出資持分ベース。以下同じ。

次に、「資料2」をご覧ください。

グループの利益の状況について、記載しております。

経常利益は、この表の1行目にあります通り、285億円増益の 1,510億円となりました。

また、その下にあります中間純利益も、123億円増益の 984億円となっており、

計画に対し順調に進捗しております。

なお、詳細につきましては、後程ご説明します。

## 資料3 グループ連結（2016年度第2四半期）②前期との比較

- ・主な増益要因は、①の国内損保における自然災害のインカードロスが減少したこと、および⑤の増収影響他が、過去の増収基調によるアーンドプレミアムの増加などを主因に増加したこと。なお、為替の影響は③と④で相殺関係にあり、影響は限定的
- ・主な減益要因は、⑦の国内生保の、前期の豪州金利上昇によるプラス影響がなくなったこと（当期の為替・金利変動によるマイナス影響は⑧の価格変動準備金戻入額により相殺）、⑨の第三分野保有移行に係るシステム関連費等

### 連結純利益の増減要因

(億円)

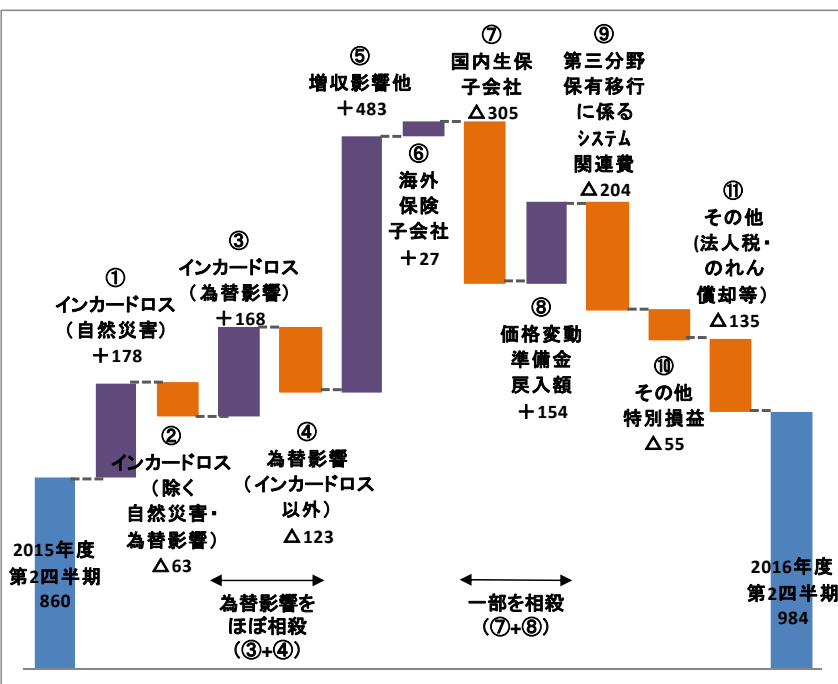
	15年度 2Q	16年度 2Q	差額
中間純利益	860	984	123
国内損保 <sup>※1</sup> (経常利益)	786	1,428	642
インカードロス(含む損害調査費) (除く家計地震・自賠責)	△ 6,726	△ 6,443	282
① 自然災害 <sup>※2</sup>	△ 635	△ 457	178
② 除く自然災害・為替影響	△ 6,108	△ 6,172	△ 63
③ 為替影響	18	186	168
④ 為替影響(インカードロス以外)	△ 76	△ 199	△ 123
⑤ 増収影響他	7,589	8,072	483
保険引受利益 (インカードロス・為替影響以外)	6,740	7,219	479
資産運用(除く為替)・その他	849	852	3
⑥ 海外保険子会社(経常利益)	191	219	27
⑦ 国内生保子会社(経常利益)	407	102	△ 305
⑧ 価格変動準備金戻入額	△ 36	117	154
⑨ 第三分野保有移行に係るシステム関連費	—	△ 204	△ 204
⑩ その他特別損益	△ 17	△ 73	△ 55
⑪ その他(法人税・のれん償却等)	△ 471	△ 606	△ 135

※1 国内損保は、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の金額の合計

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害(熊本地震を含む)および大雪(2014年2月)の合計ただし、2016年度は大雪の影響は軽微なため、これを含まない。

### 連結純利益

(億円)



次に、「資料3」をご覧ください。当期の中間純利益の前期からの変動要因を、右のグラフを使って説明いたします。

主なプラス要因は、①番の「国内損保の自然災害によるインカードロス」が 178億円減少したこと、および、⑤番の「増収影響ほか」が、過去の増収基調を反映し、アーンドプレミアムが増加したことを主因に483億円増加したこと、であります。

一方、主なマイナス要因には、⑦番の「国内生保子会社」におけるマイナス 305億円、および、第一四半期に特損計上した⑨番の「第三分野の保有移行に係るシステム関連費」204億円などがあります。

なお、⑦番の国内生保におけるマイナスは、MSP生命において、前期にあった、オーストラリアの金利上昇に伴う責任準備金負担の減少による大きなプラス影響が無くなったこと、および当期は、オーストラリアの金利低下および円高が、マイナスに影響したことによるものです。しかしながら、後者の、当期に発生したマイナス影響は、⑧番の価格変動準備金の戻入益により相殺されており、その結果、純利益ベースでみると、前期のプラス影響が無くなったことのみが、減益要因となります。

なお、当期は円高が進みましたが、為替につきましては、国内損保事業では③番、④番が相殺関係にあり、ネットすると影響は限定的なものとなっています。

この点について説明いたしますと、③番のインカードロスに係る部分については、外貨建ての支払備金の円換算額が減少し、増益要因となった一方、反対に、④番の「インカードロス以外の部分」については、外貨預金など主に資産サイドの影響により、減益要因となっており、このプラス影響とマイナス影響が概ね拮抗した状況となっています。なお、海外子会社につきましては、為替影響は、純利益ベースでマイナス10億円程度となっております。

## 資料4 グループ連結（2016年度第2四半期）③グループコア利益

- ・グループコア利益は、前年同期比 403億円増益の1,114億円
- ・国内損保の公表コンバインドレシオは、正味収入保険料の減収を主因に、前年同期比 2.7pt上昇の 88.2%

(億円)

	2015年度	2016年度	前年同期比
	第2四半期	第2四半期	
グループコア利益 ※1	711	1,114	403
国内損保事業	306	729	423
国内生保事業	261	159	△ 101
海外事業	164	213	49
金融サービス事業/リスク関連事業	△ 20	11	31
その他経営数値目標			
コンバインド・レシオ(国内損保) ※2	85.5%	88.2%	2.7pt
MSA生命EV増加額	634	△ 211	△ 846
グループROE ※3			

※1 「グループコア利益」の定義は最終ページご参照

※2 「コンバインド・レシオ(国内損保)」は、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保の合計

※3 「グループROE」は年度末に開示

(参考)

グループ コア利益 1,114	=	連結 中間 純利益 984	-	株式 キャピタル 損益 220	-	クレジット デリバティブ 評価損益 △0	-	その他 特殊 要因※4 △350	+	非連結 グループ会社 持分利益 △0
-----------------------	---	------------------------	---	--------------------------	---	-------------------------------	---	---------------------------	---	-----------------------------

※4 特別損益(除く価変動準備金) △204(第三分野移行に係るシステム関連費 △143、ロイズ事業・再保険事業のMS Amlinへの統合コスト△35等)、のれん償却等△146

次に「資料4」をご覧ください。

グループコア利益は、403億円の大増益となり、1,114億円となりました。

また、中間純利益からの主な調整は、スライド下段記載のとおりです。

## 資料5 国内損害保険会社(2016年度第2四半期)①主要2社の業績概要 1

- ・ 正味収入保険料は、自動車保険や新種保険で増収したものの、前年度に実施した火災保険の商品改定による減収を主因に、2社合計で△490億円減収の1兆3,660億円
- ・ 異常危険準備金反映前保険引受利益は、自然災害ロスの減少やアードプレミアムの増加などにより、638億円増益の1,205億円
- ・ 保険引受利益は、690億円増益の687億円

	三井住友海上(単体)		あいおいニッセイ同和(単体)		〈ご参考〉2社合計(単純合計)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
正味収入保険料	7,566	△ 449	6,094	△ 40	13,660	△ 490
正味収入保険料 増収率	△ 5.6%	△ 15.5pt	△ 0.7%	△ 5.8pt	△ 3.5%	△ 11.3pt
正味支払保険金 (－)	3,863	61	3,156	66	7,020	127
<インカードロス(含む損害調査費) (－)	4,453	△ 68	3,468	△ 140	7,921	△ 208
諸手数料及び集金費 (－)	1,286	△ 126	1,136	△ 8	2,422	△ 134
営業費及び一般管理費(保険引受) (－)	981	6	871	△ 51	1,853	△ 44
異常危険準備金反映前保険引受利益	720	396	484	242	1,205	638
異常危険準備金取崩額(△は繰入)	△ 301	48	△ 216	3	△ 517	51
<b>保険引受利益</b>	<b>419</b>	<b>444</b>	<b>268</b>	<b>245</b>	<b>687</b>	<b>690</b>
諸比率						
正味損害率	56.8%	4.1pt	56.7%	1.4pt	56.7%	2.9pt
正味事業費率	30.0%	0.2pt	33.0%	△ 0.7pt	31.3%	△ 0.2pt
<b>コンバインド・レシオ</b>	<b>86.8%</b>	<b>4.3pt</b>	<b>89.7%</b>	<b>0.7pt</b>	<b>88.0%</b>	<b>2.7pt</b>
<除く家計地震・自賠責>						
正味損害率	52.5%	3.1pt	52.3%	0.5pt	52.4%	2.0pt
正味事業費率	31.8%	0.2pt	34.6%	△ 1.2pt	33.0%	△ 0.4pt
<b>コンバインド・レシオ</b>	<b>84.3%</b>	<b>3.3pt</b>	<b>86.9%</b>	<b>△ 0.7pt</b>	<b>85.4%</b>	<b>1.6pt</b>

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

次に、国内損保子会社の状況を説明いたします。

「資料5」の右端の2社合計の列をご参照下さい。

まず、正味収入保険料は、火災保険の減収を主因に、

3.5%減収の1兆3,660億円となりました。

また、保険引受利益は、アードプレミアムの増加、自然災害のインカードロス減少や自動車保険の損害率改善などにより、690億円増益の687億円となりました。

## 資料6 国内損害保険会社(2016年度第2四半期)①主要2社の業績概要 2

- ・資産運用・その他収支は、前年同期比△47億円減少の741億円
- ・中間純利益は、前年同期比435億円増益の1,028億円
- ・政策株式は、2社合計で 705億円を売却

	三井住友海上(単体)		あいおいニッセイ同和(単体)		〈ご参考〉2社合計(単純合計)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
保険引受利益	419	444	268	245	687	690
ネット利息及び配当金収入	350	△ 4	175	△ 32	526	△ 36
有価証券売却損益	296	△ 56	74	56	370	0
有価証券評価損 (一)	1	△ 32	7	△ 2	8	△ 35
資産運用・その他収支	514	△ 83	227	35	741	△ 47
経常利益	933	361	495	281	1,428	642
特別損益	△ 26	△ 8	△ 62	△ 29	△ 89	△ 37
税引前中間純利益	906	353	432	251	1,339	605
中間純利益	693	244	335	190	1,028	435
	2社合計					
		前年同期比				
(参考)政策株式売却額	705	42				

次に、「資料6」をご覧ください。

「資産運用・その他収支」は、47億円減少の 741億円となりました。

以上の結果、経常利益は 642億円増益の 1,428億円、  
中間純利益は 435億円増益の 1,028億円となりました。

なお、上半期の政策株式の売却額は、2社合計で 705億円です。



## 資料7 国内損害保険会社（2016年度第2四半期）②自然災害に係る影響

- ・自然災害に係るインカードロスは、台風等のロスが減少したことを主因に2社合計で前年同期比 △178億円減少の457億円
- ・自然災害に係る支払保険金は、前年と同水準の118億円

### 自然災害の影響

(億円)

	インカードロス		支払保険金		支払備金繰入額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
当年度発生国内自然災害※1	<b>457</b>	<b>△ 176</b>	<b>118</b>	<b>10</b>	<b>339</b>	<b>△ 186</b>
三井住友海上	300	△ 51	69	12	230	△ 63
あいおいニッセイ同和損保	157	△ 124	48	△ 1	109	△ 123
(うち熊本地震)	<b>133</b>	<b>133</b>	<b>22</b>	<b>22</b>	<b>111</b>	<b>111</b>
三井住友海上	96	96	17	17	79	79
あいおいニッセイ同和損保	36	36	5	5	31	31
(除く熊本地震)	<b>324</b>	<b>△ 309</b>	<b>96</b>	<b>△ 11</b>	<b>228</b>	<b>△ 297</b>
三井住友海上	203	△ 148	52	△ 5	150	△ 143
あいおいニッセイ同和損保	121	△ 160	43	△ 6	77	△ 154
2014年2月大雪による損害※2	-	△ 1	-	△ 10	-	8
合 計	<b>457</b>	<b>△ 178</b>	<b>118</b>	<b>0</b>	<b>339</b>	<b>△ 178</b>

※1 家計地震を除く。

※2 2014年2月大雪による損害に係る当期の各項目については、影響が軽微なため集計していない。

次に、自然災害の影響を説明いたします。「資料7」をご覧ください。

一番下の行にあるとおり、2社合算のインカードロスは、178億円減少し、457億円となりました。内訳は、熊本地震のロスが 133億円、それ以外の台風等によるロスが 324億円です。

## 資料8 国内損害保険会社（2016年度第2四半期）③異常危険準備金

- ・異常危険準備金のネット繰入額は、2社合計で前年同期比 △51億円減少の517億円
- ・取崩額は、前年と同様に僅少。繰入額は、火災保険の減収の影響により、2社合計で前年同期の571億円から519億円に減少

### 異常危険準備金

(億円)

		取崩額	繰入額	ネット繰入額		残高
					前年同期比	
三井住友海上	火災	-	85	85	△ 53	1,487
	海上	-	14	14	△ 1	768
	傷害	-	23	23	0	655
	自動車	-	106	106	1	486
	その他	1	73	71	5	1,728
	合計	1	302	301	△ 48	5,126
あいおいニッセイ 同和損保	火災	-	61	61	△ 10	1,182
	海上	-	0	0	△ 0	138
	傷害	-	10	10	△ 0	642
	自動車	-	110	110	1	409
	その他	0	33	33	6	625
	合計	0	216	216	△ 3	2,998
2社合計 (単純合計)	火災	-	146	146	△ 64	2,670
	海上	-	14	14	△ 1	906
	傷害	-	34	34	△ 0	1,297
	自動車	-	216	216	3	896
	その他	1	107	105	11	2,354
	合計	1	519	517	△ 51	8,125

次に、「資料8」をご覧ください。

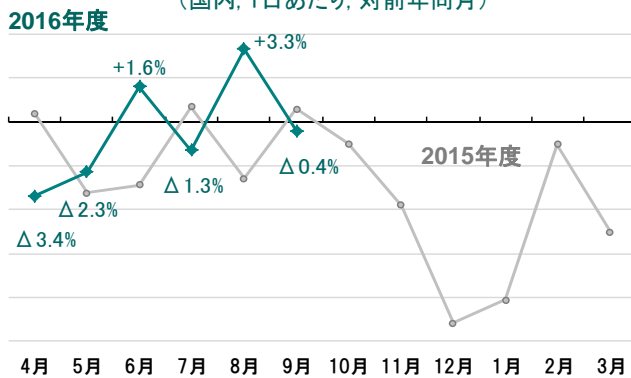
当期は異常危険準備金の取崩は、ほぼ生じておりません。

## 資料9 国内損害保険会社（2016年度第2四半期）④自動車保険の状況

- ・過去に実施した料率改定効果が発現したことや単価アップの各種取組み等により保険料が増収し、損害率改善に向けた取組み等によりインカドロスが減少した結果、EI損害率は56.3%と前年同期比 △1.8pt 低下
- ・事故件数は、9月末累計で前年比△0.8ptの低下。修理費等の上昇により、車両の保険金単価は引き続き上昇

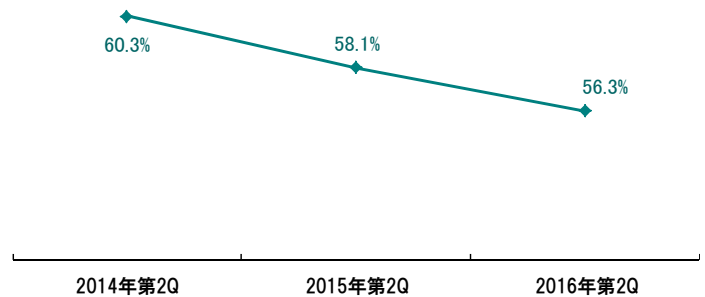
### 事故件数の推移（除く自然災害）

（MS・AD 2社単純合算ベース）  
（国内、1日あたり、対前年同月）



### EI 損害率の推移（含む損害調査費）

（MS・AD 2社単純合算ベース）



### 保険料・保険金

#### 三井住友海上

<国内・営業ベース>	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	+0.7%	+0.8%	+1.6%
<国内>	対物	車両（除く自然災害）	
保険金単価増減	+0.6%	+1.8%	

#### あいおいニッセイ同和損保

<国内・営業ベース>	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	△0.9%	+1.5%	+0.6%
<国内>	対物	車両（除く自然災害）	
保険金単価増減	+0.3%	+1.0%	

※ 保険料増減要因の諸数値は営業成績ベース(4-9月)の対前年同期比

※ 保険金単価の増減は、2016年3月末までの1年間の保険金単価に対する、2016年9月末までの1年間の保険金単価の増減を表示

※ EI損害率算出対象期間は、各年度の4-9月

次に「資料9」をご覧ください。自動車保険の状況を説明いたします。

2016年度第2四半期の2社合算のEI損害率は、上段右のグラフの通り、56.3%と1.8ポイント低下しました。

保険料については、下段にある「保険料の増減要因」の表をご覧ください。

過年度の料率改定を含めた商品改定を主因に、保険料単価がMSでプラス 0.8%、ADでプラス 1.5%となり、2社ともに増加傾向を維持していますが、契約台数については、MSがプラス 0.7%、ADがマイナス 0.9%と、回復基調は見え始めたものの、依然課題であると認識しています。

また、事故件数の動きについては、上段左の、折れ線グラフで示している、2社合算の自動車保険の事故件数増減をご覧ください。

事故件数は、9月末累計では、前年をわずかながら下回るマイナス 0.8%となっていますが、8月が前年同月比でプラス 3.3%となるなど、一方的な減少傾向ではなくなっています。

一方、スライド下段の保険金単価については、対物保険金単価は落ち着きを見せているものの、修理費等の上昇により車両保険の保険金単価は上昇トレンドが続いています。

## 資料10 国内生命保険会社（三井住友海上あいおい生命） 業績概要

- ・ 第一分野主要指標である新契約高は、収入保障保険の減少などにより、前年同期比  $\Delta 11.8\%$  減少の1兆894億円
- ・ 新契約年換算保険料（第三分野）は、新医療保険 A プラスの販売が好調なことから、前年同期比13.9%増収の77億円
- ・ 中間純利益は、前年同期比 $\Delta 8$ 億円減益の42億円
- ・ EEV増加額は、金利低下の影響により、期首比 $\Delta 211$ 億円減少の5,746億円

### 三井住友海上あいおい生命

(億円)

	2015年度 第2四半期		2016年度 第2四半期		前年同期比	増減率
新契約高（個人合計）		12,354		10,894	$\Delta 1,459$	$\Delta 11.8\%$
新契約年換算保険料		245		231	$\Delta 14$	$\Delta 5.8\%$
うち 第三分野		67		77	9	13.9%
保有契約高（個人合計）	(期首)	225,760		228,073	(期首比) 2,313	1.0%
保有契約年換算保険料	(期首)	3,757		3,857	(期首比) 99	2.7%
うち 第三分野	(期首)	787		837	(期首比) 49	6.3%
保険料(グロス収入保険料)		2,271		2,357	85	3.8%
経常利益		102		87	$\Delta 15$	$\Delta 15.0\%$
特別損益		$\Delta 3$		$\Delta 3$	$\Delta 0$	—
中間純利益		51		42	$\Delta 8$	$\Delta 16.1\%$
基礎利益		93		101	7	8.2%
EEV	(期首)	5,958		5,746	(期首比) $\Delta 211$	

※ 第2四半期のEEVは、一部簡易な計算による試算値です。また、第三者機関の検証は受けておりません。

次にMSA生命の状況について説明します。「資料10」をご覧ください。

新契約高は、収入保障保険や逡増定期保険の販売減少などにより、  
11.8%減少の1兆894億円となりました。

一方、第三分野の新契約年換算保険料は、

5月に発売した新医療保険エースプラスの販売が好調であり、13.9%の増加となりました。

保有契約高は、期首比1.0%の増加、保有契約年換算保険料は2.7%の増加となり、  
引き続き着実に成長しております。

中間純利益は、8億円減益の42億円となっておりますが、有価証券売却益の減少が主因です。

9月末時点のEEVは、金利低下の影響により、期首比マイナス211億円の  
5,746億円となりました。

## 資料11 国内生命保険会社（三井住友海上プライマリー生命） 業績概要

- ・ グロス収入保険料は、好調であった前年同期に比べ △17.3%減収の5,379億円
- ・ 前期にあった豪州金利上昇による定額終身の責任準備金負担減少がなくなったことを主因に、前年同期比△93億円減益の117億円。  
なお、特別損益には、当期の金利・為替変動による損失に対する価格変動準備金の戻入益157億円を含む（詳細は資料22を参照）

### 三井住友海上プライマリー生命

(億円)

	2015年度		2016年度		増減率
	第2四半期	第2四半期	前年同期比	増減率	
新契約高（個人合計）	6,249	<b>5,208</b>	△ 1,040	△ 16.7%	
保有契約高（個人合計）	（期首） 49,108	<b>49,686</b>	（期首比） 578	1.2%	
保険料（グロス収入保険料）	6,505	<b>5,379</b>	△ 1,125	△ 17.3%	
経常利益	304	<b>14</b>	△ 289	△ 95.1%	
特別損益	△ 8	<b>147</b>	155	—	
中間純利益	211	<b>117</b>	△ 93	△ 44.3%	
基礎利益	282	<b>△ 200</b>	△ 482	△ 170.8%	

続いてMSP生命の状況を説明いたします。「資料11」をご覧ください。

グロス収入保険料は、主力の「外貨建て定額終身保険」では前年同期並みの水準となりましたが、前期に販売開始した変額保険の新商品効果が一巡したことから、17.3%減収の5,379億円となりました。

中間純利益は、オーストラリア金利の上昇による定額終身の責任準備金負担減少というプラス影響があった前期と比べると、93億円減益の117億円となりました。

なお、前にも述べましたとおり、当期の金利・為替変動に伴うマイナス影響は、価格変動準備金の戻入益157億円と相殺されています。

MSP生命の価格変動準備金取崩については、22ページに参考資料をお付けしておりますので、後ほどご確認ください。

## 資料12 海外保険子会社（2016年度第2四半期）業績概要

- ・ 正味収入保険料は、MS Amlinが加わり4,514億円に拡大。既存の海外保険子会社は、為替影響△224億円もあり△152億円の減収となったものの、現地通貨ベースでは4.0%増収
- ・ 中間純利益は、MS Amlinが新規連結となったものの、ロイズ事業・再保険事業のMS Amlinへの統合コスト42億円などにより△12億円減益の130億円（既存の海外保険子会社への為替影響は△11億円）

### 海外保険子会社

(億円)

	2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年同期比	増減率
正味収入保険料	1,833	4,514	2,680	146.2%
アジア	890	812	△ 78	△ 8.8%
欧州	552	500	△ 52	△ 9.4%
米州	247	238	△ 8	△ 3.5%
再保険	143	130	△ 12	△ 9.0%
MS Amlin	—	2,832	2,832	—
中間純利益	143	130	△ 12	△ 8.7%
アジア	95	83	△ 11	△ 12.5%
欧州	△ 23	△ 50	△ 26	—
米州	13	10	△ 3	△ 26.4%
再保険	57	57	0	0.7%
MS Amlin	—	29	29	—

次に海外保険子会社の状況について説明いたします。「資料12」をご覧ください。

正味収入保険料は、MS Amlinの新規連結効果により、2,680億円の大幅増収となりました。

MS Amlinを除く海外保険子会社は、合計で152億円の減収となりましたが、これは円高による為替のマイナス影響224億円が主因であり、現地通貨ベースでは、4.0%の増収となっております。

中間純利益は、新規連結のMS Amlinが29億円の利益を挙げたものの、ロイズ事業・再保険事業のMS Amlinへの統合費用42億円を特別損失に計上したことなどから、全体では12億円減益の130億円となりました。地域別にみますと、欧州が、大口ロスが発生した影響に加え、MS Amlinへの統合費用15億円を計上したことなどから26億円の減益となっております。

次の「資料13」から「資料20」まで、MSとAD、および2社の単純合算の業績を付けております。また、「資料21」にMS Amlinの第2四半期の業績、「資料22」にMSPの価格変動準備金取崩に関する補足説明を付けておりますので、後ほどご覧ください。

なお、9月末のESRの状況は、25日のインフォメーションミーティングにて開示致します。

## 2016年度第2四半期決算 データ

三井住友海上(単体)	資料13-15
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料16-18
三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保(単体単純合算)	資料19-20
(参考)MS Amlin 2016年度第2四半期(2016年1-6月期)業績	資料21
(参考)三井住友海上プライマリー生命 補足説明	資料22

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

### 資料13 三井住友海上(単体) 2016年度第2四半期業績①

(億円)

	2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年同期比
正味収入保険料	8,015	7,566	Δ449
正味収入保険料 増収率	9.9%	Δ5.6%	Δ15.5pt
正味損害率	52.7%	56.8%	4.1pt
正味事業費率	29.8%	30.0%	0.2pt
コンバインド・レシオ	82.5%	86.8%	4.3pt
インカードロス(含む損害調査費)	4,521	4,453	Δ68
保険引受利益	Δ25	419	444
ネット利息及び配当金収入	355	350	Δ4
有価証券売却損益	353	296	Δ56
有価証券評価損	Δ34	Δ1	32
資産運用損益	619	528	Δ91
経常利益	572	933	361
特別損益	Δ18	Δ26	Δ8
中間純利益	448	693	244
〈除く家計地震・自賠責〉			
正味収入保険料 増収率	10.6%	Δ6.0%	Δ16.6pt
正味損害率	49.4%	52.5%	3.1pt
正味事業費率	31.6%	31.8%	0.2pt
コンバインド・レシオ	81.0%	84.3%	3.3pt
インカードロス(含む損害調査費)	3,781	3,659	Δ122

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

※「正味損害率」は「リトン・ペイド」ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

## 資料14 三井住友海上（単体）2016年度第2四半期業績②

### 正味収入保険料

(億円)

	2015年度	2016年度	増収率
	第2四半期	第2四半期	
火災	1,518	942	△37.9%
海上	354	312	△11.9%
傷害	742	752	1.4%
自動車	3,256	3,309	1.6%
自賠責	956	926	△3.2%
その他	1,187	1,322	11.4%
合計	8,015	7,566	△5.6%
除く家計地震・自賠責	7,055	6,635	△6.0%

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

### 正味損害率

	2015年度	2016年度	前年同期比
	第2四半期	第2四半期	
火災	39.7%	67.1%	27.4pt
海上	49.6%	54.6%	5.0pt
傷害	54.5%	51.6%	△2.9pt
自動車	56.1%	54.8%	△1.3pt
自賠責	77.6%	81.3%	3.7pt
その他	40.0%	40.9%	0.9pt
合計	52.7%	56.8%	4.1pt
除く家計地震・自賠責	49.4%	52.5%	3.1pt

## 資料15 三井住友海上（単体）2016年度第2四半期業績③

### インカードロスとE I 損害率（含む損害調査費）

(億円)

	2015年度 第2四半期					2016年度 第2四半期					
	インカードロス (a)	E I 損害率	自然災害影響 (b)	(a)-(b)	E I 損害率 (除く自然災害影響)	インカードロス (c)	E I 損害率	自然災害影響 (d)	(c)-(d)	E I 損害率 (除く自然災害影響)	前年同期比
火災 (除く家計地震)	697	66.3%	314	383	36.4%	713	66.2%	272	440	40.9%	4.5pt
海上	236	69.2%	1	235	68.9%	166	53.5%	1	164	52.9%	△16.0pt
傷害	389	55.5%	0	389	55.5%	372	54.9%	0	372	54.8%	△0.7pt
自動車	1,928	60.1%	22	1,905	59.4%	1,871	57.1%	11	1,860	56.8%	△2.6pt
その他	529	52.4%	14	514	50.9%	534	45.6%	13	520	44.5%	△6.4pt
合計 (A)	3,781	59.9%	352	3,428	54.3%	3,659	56.2%	300	3,359	51.5%	△2.8pt
家計地震 (B)	—	—	—	—	—	59	—	59	—	—	—
自賠責 (C)	739	—	—	739	—	734	—	—	734	—	—
合計(A)+(B)+(C)	4,521	—	352	4,168	—	4,453	—	359	4,093	—	—

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

※インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金繰入額

※E I 損害率の分母となるアード(既経過)保険料は、未経過保険料(除く自然災害責任準備金)・保険料積立金等を調整して算出

※合計(A)は除く家計地震、自賠責

※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害のインカードロスの金額。ただし2015年度第2四半期は、大雪(2014年2月発生)に係るインカードロス(0億円)を含む。



## 資料16 あいおいニッセイ同和損保（単体）2016年度第2四半期業績①

(億円)

	2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年同期比
正味収入保険料	6,135	6,094	Δ40
正味収入保険料 増収率	5.1%	Δ0.7%	Δ5.8pt
正味損害率	55.3%	56.7%	1.4pt
正味事業費率	33.7%	33.0%	Δ0.7pt
コンバインド・レシオ	89.0%	89.7%	0.7pt
インカードロス(含む損害調査費)	3,609	3,468	Δ140
保険引受利益	22	268	245
ネット利息及び配当金収入	207	175	Δ32
有価証券売却損益	17	74	56
有価証券評価損	Δ10	Δ7	2
資産運用損益	186	196	10
経常利益	214	495	281
特別損益	Δ33	Δ62	Δ29
中間純利益	144	335	190
〈除く家計地震・自賠責〉			
正味収入保険料 増収率	5.4%	Δ0.0%	Δ5.4pt
正味損害率	51.8%	52.3%	0.5pt
正味事業費率	35.8%	34.6%	Δ1.2pt
コンバインド・レシオ	87.6%	86.9%	Δ0.7pt
インカードロス(含む損害調査費)	2,944	2,784	Δ160

※「正味損害率」は「リターン・ペイド」ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

16

## 資料17 あいおいニッセイ同和損保（単体）2016年度第2四半期業績②

### 正味収入保険料

(億円)

	2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増収率
火災	892	750	Δ15.9%
海上	29	28	Δ2.5%
傷害	340	326	Δ4.3%
自動車	3,396	3,456	1.8%
自賠責	878	839	Δ4.5%
その他	597	693	16.1%
合計	6,135	6,094	Δ0.7%
除く家計地震・自賠責	5,253	5,252	Δ0.0%

### 正味損害率

	2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年同期比
火災	41.4%	55.1%	13.7pt
海上	48.4%	52.0%	3.6pt
傷害	48.5%	46.2%	Δ2.3pt
自動車	55.7%	53.7%	Δ2.0pt
自賠責	76.3%	78.8%	2.5pt
その他	47.4%	51.2%	3.8pt
合計	55.3%	56.7%	1.4pt
除く家計地震・自賠責	51.8%	52.3%	0.5pt

## 資料18 あいおいニッセイ同和損保（単体）2016年度第2四半期業績③

### インカードロスとEI損害率（含む損害調査費）

（億円）

	2015年度 第2四半期					2016年度 第2四半期					前年同期比
	インカードロス (a)	EI損害率	自然災害影響 (b)	(a)-(b)	EI損害率 (除く自然災害影響)	インカードロス (c)	EI損害率	自然災害影響 (d)	(c)-(d)	EI損害率 (除く自然災害影響)	
火災 (除く家計地震)	549	70.8%	248	301	38.8%	431	53.4%	139	292	36.2%	△2.6pt
海上	13	53.1%	—	13	53.1%	10	36.0%	—	10	36.0%	△17.1pt
傷害	157	47.4%	0	157	47.4%	143	47.7%	0	143	47.7%	0.3pt
自動車	1,896	56.2%	25	1,871	55.5%	1,878	55.4%	11	1,867	55.1%	△0.4pt
その他	327	60.4%	9	318	58.6%	319	50.3%	6	312	49.3%	△9.3pt
合計(A)	2,944	58.3%	283	2,661	52.7%	2,784	53.9%	157	2,626	50.9%	△1.8pt
家計地震(B)	—	—	—	—	—	43	—	43	—	—	—
自賠償(C)	664	—	—	664	—	641	—	—	641	—	—
合計(A)+(B)+(C)	3,609	—	283	3,326	—	3,468	—	200	3,267	—	—

※インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金繰入額

※EI損害率の分母となるアード（既経過）保険料は、未経過保険料、保険料積立金等を調整して算出

※合計(A)は除く家計地震、自賠償

※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害のインカードロスの金額。ただし、2015年度第2四半期は、大雪（2014年2月発生）に係るインカードロス（0億円）を含む

## 資料19 三井住友海上＋あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）

（億円）

	2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年同期比
正味収入保険料	14,151	13,660	△490
正味収入保険料 増収率	7.8%	△3.5%	△11.3pt
正味損害率	53.8%	56.7%	2.9pt
正味事業費率	31.5%	31.3%	△0.2pt
コンバインド・レシオ	85.3%	88.0%	2.7pt
インカードロス(含む損害調査費)	8,130	7,921	△208
保険引受利益	△2	687	690
ネット利息及び配当金収入	563	526	△36
有価証券売却損益	370	370	0
有価証券評価損	△44	△8	35
資産運用損益	805	725	△80
経常利益	786	1,428	642
特別損益	△51	△89	△37
中間純利益	592	1,028	435
〈除く家計地震・自賠償〉			
正味収入保険料 増収率	8.3%	△3.4%	△11.7pt
正味損害率	50.4%	52.4%	2.0pt
正味事業費率	33.4%	33.0%	△0.4pt
コンバインド・レシオ	83.8%	85.4%	1.6pt
インカードロス(含む損害調査費)	6,726	6,443	△282

## 資料20 三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）

### 正味収入保険料

(億円)

	2015年度	2016年度	増収率
	第2四半期	第2四半期	
火災	2,410	1,692	△29.8%
海上	384	341	△11.2%
傷害	1,083	1,079	△0.4%
自動車	6,653	6,765	1.7%
自賠償	1,835	1,765	△3.8%
その他	1,784	2,016	13.0%
合計	14,151	13,660	△3.5%
除く家計地震・自賠償	12,309	11,888	△3.4%

### 正味損害率

	2015年度	2016年度	前年同期比
	第2四半期	第2四半期	
火災	40.3%	61.8%	21.5pt
海上	49.5%	54.3%	4.8pt
傷害	52.6%	49.9%	△2.7pt
自動車	55.9%	54.3%	△1.6pt
自賠償	77.0%	80.1%	3.1pt
その他	42.5%	44.4%	1.9pt
合計	53.8%	56.7%	2.9pt
除く家計地震・自賠償	50.4%	52.4%	2.0pt

### インカードロス（除く家計地震・自賠償、含む損害調査費）

(億円)

	2015年度	2016年度	前年同期比
	第2四半期	第2四半期	
インカードロス(含む損害調査費) <sup>※1</sup>	6,726	6,443	△282
自然災害 <sup>※2</sup>	635	457	△178
自然災害以外	6,090	5,985	△104

※1 インカードロス=正味支払保険金+損害調査費+支払備金繰入額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害をいう。ただし、2015年度第2四半期は、大雪(2014年2月発生)に係るインカードロス(1億円)を含む

## 資料21（ご参考）MS Amlin 2016年度第2四半期(2016年1-6月期)業績

(百万ポンド)

	2015年度	2016年度	前年同期比
	第2四半期	第2四半期	
正味収入保険料	1,670	1,782	112
正味経過保険料	1,031	1,118	86
インカードロス(含む損害調査費)	566	673	107
手数料・社費	369	417	47
保険引受利益	93	53	△40
資産運用収益 <sup>※1</sup>	94	30	△64
その他損益 <sup>※2</sup>	△45	△43	2
中間純利益	133	18	△114
E/I 損害率	54.9%	60.2%	5.3pt
E/I 事業費率 <sup>※3</sup>	36.0%	35.0%	△1.0pt
E/I コンバインド・レシオ <sup>※3</sup>	90.9%	95.2%	4.3pt

※1 同社は有価証券の時価変動を損益に反映させる会計処理方法を採用

※2 その他損益の主な項目は保険事業会社以外で生じる経費等

※3 E/I 事業費率及びE/I コンバインド・レシオは、保険引受利益に含まれる為替差損益を入れて算出

## 金利・為替影響と価格変動準備金取崩

(億円)

	2015年度 第2四半期	2016年度 第2四半期
金利影響	224	△128
為替影響	△163	△115
小計	61	△243
売却益	71	85
合計	132	△157

価格変動準備金 取崩	-	157
---------------	---	-----

	2015年度 年度末	2016年度 第2四半期末
価格変動準備金 期末残高	550	403

## 三井住友海上プライマリー生命における価格変動準備金取崩の考え方

- 保険会社には、将来の市況環境の悪化等による損失に備えるため、保険業法に基づき価格変動準備金を積み立てることが義務付けられており、前期末までに550億円の準備金を積み立てていた。
- 第2四半期決算では、市況環境の悪化（円高・金利低下）に伴い発生した会計上の損失に対して価格変動準備金157億円を取崩した。

## 価格変動準備金の取崩

- 対象資産に係る法令上の取崩基準額を限度として、為替・金利の変動により生じた実質的な損失※の取崩しを行う。

※下記等の資産・負債に生じる実質的な損失及び売却損益がネットで損失となる場合、取崩対象とする。

- ①為替要因：負債を超過する資産から生じる為替差損益等
- ②金利要因：金利変動に伴う責任準備金変動損益等

## 2016年度業績予想

グループ連結	資料23-26
今回業績予想の主な前提	資料27
三井住友海上(単体)	資料28-29
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料30-31
三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保(単体単純合算)	資料32-33
(参考)MS Amlin 連結による2016年度業績への影響見込み	資料34

## 資料23 グループ連結 2016年度業績予想 ①

- ・ 正味収入保険料は増収率10.0%の3兆3,870億円を予想。年初予想対比では△680億円の下方修正
- ・ 国内損保では火災保険を中心に年初予想比下方修正
- ・ 海外保険子会社は円高影響等により年初予想比下方修正

(億円)

	2015年度	2016年度 (年初予想)	2016年度(今回予想)			
			前期比	増収率	年初予想比	
正味収入保険料 <sup>※</sup>	30,789	34,550	<b>33,870</b>	3,080	10.0%	△ 680
三井住友海上	15,074	14,880	<b>14,770</b>	△ 304	△ 2.0%	△ 110
あいおいニッセイ同和損保	11,920	12,120	<b>11,960</b>	39	0.3%	△ 160
三井ダイレクト損保	365	376	<b>376</b>	10	2.8%	-
海外保険子会社	3,368	7,100	<b>6,700</b>	3,331	98.9%	△ 400
生命保険料	13,563	12,080	<b>11,820</b>	△ 1,743	△ 12.9%	△ 260

※ 正味収入保険料は、自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

<参考：保険料（グロス収入保険料）>

	2015年度	2016年度 (年初予想)	2016年度(今回予想)			
			前期比	増収率	年初予想比	
三井住友海上あいおい生命	4,611	4,773	<b>4,795</b>	183	4.0%	21
三井住友海上プライマリー生命	12,994	10,000	<b>9,500</b>	△ 3,494	△ 26.9%	△ 500

次に、2016年度の連結業績予想についてご説明いたします。  
「資料23」をご覧ください。

グループ連結の正味収入保険料は、3兆3,870億円、前期比で3,080億円の増収、増収率は、10%を見込んでおります。

年初予想からは680億円の減収となりますが、これは、海外保険子会社を中心に、円高による減収影響 約750億円を見込んだことや、国内損保における上期の火災保険の減収影響を一定織り込んだことによるものです。

また、生命保険料は、1兆1,820億円を見込んでおり、年初予想からは260億円の減収を見込んでおります。

## 資料24 グループ連結 2016年度業績予想 ②

- ・ 経常利益の予想は、年初予想から変更せず2,850億円
- ・ 当期純利益の予想は、年初予想から変更せず 1,830億円

(億円)

	2015年度	2016年度 (年初予想)	2016年度(今回予想)		
			前期比	年初予想比	
<b>経常利益</b>	2,915	2,850	<b>2,850</b>	<b>Δ 65</b>	-
三井住友海上	1,678	1,740	<b>1,830</b>	<b>151</b>	<b>90</b>
あいおいニッセイ同和損保	617	660	<b>680</b>	<b>62</b>	<b>20</b>
<b>当期純利益<sup>※</sup></b>	1,815	1,830	<b>1,830</b>	<b>14</b>	-
三井住友海上	1,139	1,320	<b>1,380</b>	<b>240</b>	<b>60</b>
あいおいニッセイ同和損保	310	420	<b>440</b>	<b>129</b>	<b>20</b>
三井ダイレクト損保	Δ 43	Δ 6	<b>Δ 7</b>	<b>36</b>	<b>Δ 1</b>
三井住友海上あいおい生命	60	40	<b>30</b>	<b>Δ 30</b>	<b>Δ 10</b>
三井住友海上プライマリー生命	178	150	<b>150</b>	<b>Δ 28</b>	-
海外保険子会社	285	550	<b>440</b>	<b>154</b>	<b>Δ 110</b>
その他・連結調整等	Δ 117	Δ 644	<b>Δ 603</b>	<b>Δ 486</b>	<b>41</b>

※連結の当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を表す。子会社の当期純利益は、出資持分ベース。以下同じ。

次に、経常利益、当期純利益についてご説明します。

「資料24」をご覧下さい。

経常利益は、年初予想と同じ 2,850億円、

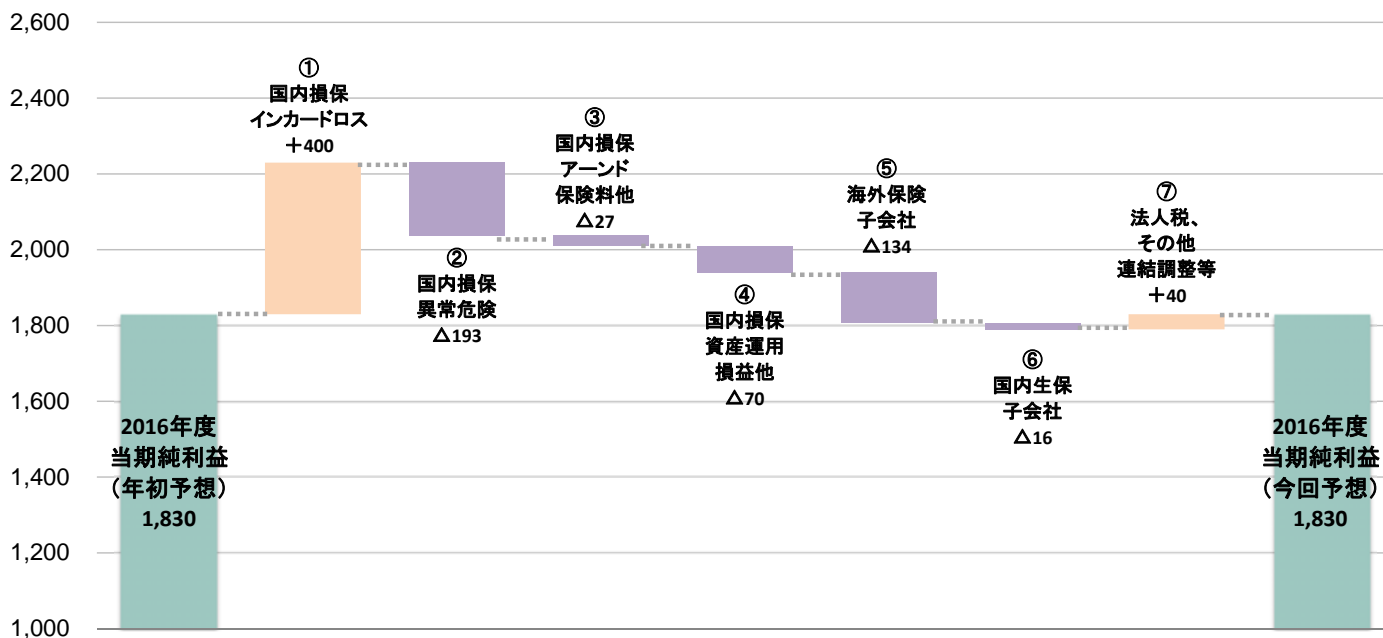
当期純利益についても、年初予想と同じ 1,830億円を予想しております。

## 資料25 グループ連結 2016年度業績予想 ③業績予想の増減要因

- ・国内損保インカードロスは、為替影響に加えて、自動車保険を中心にロスの改善傾向を織り込み400億円のプラス影響
- ・異常危険準備金は、支払保険金減少に伴い取崩額が減少することから193億円のマイナス影響
- ・国内損保の資産運用損益他は、円高による為替差損等により70億円のマイナス影響
- ・海外保険子会社は、為替影響に加え、MS Amlinでの資産運用環境の悪化およびロイズ事業・再保険事業のMS Amlinへの統合コストを織り込み134億円のマイナス影響

### 連結純利益の年初予想比増減要因

(億円)



※ 国内損保は、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の金額の単純合計

「資料25」をご覧ください。このグラフで、当期純利益の増減要因について、ご説明します。

①番の「国内損保のインカードロス」については、為替の影響に加えて、自動車保険を中心にロスの改善傾向が進んでいることから、400億円のプラス影響を見込んでいます。なお、国内自然災害については、年初予想とほぼ同じ、636億円を織り込んでいます。

②番の「異常危険準備金」については、インカードロスの減少に伴い、支払保険金も減少することによるマイナス影響 193億円を織り込んでいます。これらを主因として保険引受利益は、年初予想時から 180億円の改善となります。

④番の「国内損保の資産運用損益ほか」は、円高による為替差損等を織り込んだことを主因に、70億円のマイナス影響となっています。

⑤番の「海外保険子会社」のマイナス影響 134億円は、円高による為替影響があることに加え、MS Amlinにロイズ事業や再保険事業を統合するための臨時的なコスト、および、MS Amlinでの資産運用環境の悪化の影響を織り込んだことが主因です。

これらの結果、通期の当期純利益は、年初予想と同じ 1,830億円を予想しております。

## 資料26 グループ連結 2016年度業績予想 ④

- ・当年度のグループコア利益は 年初予想から変更せず、1,960億円、グループROEは 為替前提の修正を主因に7.6%を予想
- ・三井住友海上あいおい生命のEV増加額は、年初予想比△450億円下方修正の30億円を予想

(億円)

	2015年度	2016年度 (年初予想)	2016年度(今回予想)		
			前期比	年初予想比	
グループコア利益	1,475	1,960	1,960	484	-
国内損保事業	919	1,210	1,300	380	90
国内生保事業	250	180	170	△ 80	△ 10
海外事業	279	530	490	210	△ 40
金融サービス事業/リスク関連事業	26	40	0	△ 26	△ 40
その他の事業数値					
コンバインドレシオ(国内損保)	91.6%	94.4%	93.9%	2.3pt	△ 0.5pt
MSA生命EV増加額	△ 520	480	30	550	△ 450
グループROE	5.2%	6.9%	7.6%	2.4pt	0.7pt

※ 「グループコア利益」、「グループROE」の定義は最終ページをご参照下さい。

次にグループコア利益についてご説明します。  
「資料26」をご覧下さい。

グループコア利益についても、当期純利益と同様、年初予想比で、海外事業等でマイナスとなる一方で、国内損保事業でプラスとなることから、年初予想と同じ 1,960億円を予想しております。

表の下段のその他の事業数値のうち、グループROEについては、7.6%と年初予想時から 0.7ポイントの上昇となります。  
今回、ROEが上昇した主因は、ROE計算の分母となる純資産のうち、評価差額金と為替換算調整勘定について、2016年9月末実績を反映するなど、純資産金額の見直しを行ったことによるものです。



## 資料27 今回業績予想の主な前提

- ・市場環境前提は、原則2016年9月末の水準
- ・自然災害は年初予想とほぼ同水準
- ・損害率の低下を受け、異常危険準備金の取崩額が減少

		三井住友海上		あいおいニッセイ同和損保	
市場環境の前提 ＜参考：2016年9月末の水準＞		原則、2016年9月末水準を想定 ＜日経平均 16,450円、米ドル 101円、ユーロ 113円、英ポンド 131円＞			
当年度発生国内自然災害		<b>400億円</b>	(- 億円)	<b>236億円</b>	(+11億円)
うち、熊本地震(除く家計地震)		<b>100億円</b>	(- 億円)	<b>36億円</b>	(+11億円)
異常危険準備金 (火災保険)	繰入	<b>270億円</b> *	(△9億円)	<b>121億円</b>	(△8億円)
	取崩	<b>213億円</b>	(△8億円)	<b>63億円</b>	(△76億円)
	積増	<b>57億円</b>	(△0億円)	<b>58億円</b>	(+68億円)
異常危険準備金 (自動車保険)	繰入	<b>210億円</b>	(△0億円)	<b>219億円</b>	(+1億円)
	取崩	-	(△60億円)	<b>84億円</b>	(△63億円)
	積増	<b>210億円</b>	(+60億円)	<b>135億円</b>	(+64億円)
法人税率(実効税率)		<b>28.2%</b>			

※追加的な繰入(100億円)を織り込む

( )内は年初予想比

以上、ご説明しました業績予想の主な前提については、「資料27」にまとめております。

また、MSとADそれぞれの単体、および2社単体の単純合算の業績予想を「資料28」以降に記載しておりますので、後ほどご覧ください。

## 資料28 三井住友海上（単体）2016年度業績予想①

(億円)

	2015年度	2016年度 (年初予想)	2016年度(今回予想)		
			前期比	年初予想比	
正味収入保険料	15,074	14,880	14,770	△304	△110
正味収入保険料 増収率	4.3%	△1.3%	△2.0%	△ 6.3pt	△ 0.7pt
正味損害率	58.9%	62.1%	62.1%	3.2pt	0.0pt
正味事業費率	31.0%	31.5%	31.3%	0.3pt	△ 0.2pt
コンバインド・レシオ	89.9%	93.6%	93.4%	3.5pt	△ 0.2pt
インカードロス(含む損害調査費)	8,971	9,206	9,009	37	△ 197
保険引受利益	191	520	690	498	170
ネット利息及び配当金収入	794	790	760	△ 34	△ 30
有価証券売却損益	991	553	615	△ 376	62
有価証券評価損	△ 72	△ 30	△ 30	42	0
資産運用損益	1,528	1,272	1,184	△ 344	△ 87
経常利益	1,678	1,740	1,830	151	90
特別損益	△ 117	△ 60	△ 61	56	△ 1
当期純利益	1,139	1,320	1,380	240	60
〈除く家計地震・自賠責〉					
正味収入保険料 増収率	4.4%	△1.3%	△2.2%	△ 6.6pt	△ 0.9pt
正味損害率	56.0%	58.8%	58.9%	2.9pt	0.1pt
正味事業費率	33.1%	33.5%	33.4%	0.3pt	△ 0.1pt
コンバインド・レシオ	89.1%	92.3%	92.3%	3.2pt	0.0pt
インカードロス(含む損害調査費)	7,481	7,634	7,444	△ 36	△ 190

※ 自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

28

## 資料29 三井住友海上（単体）2016年度業績予想②

### 正味収入保険料

(億円)

	2015年度	2016年度(今回予想)	
			増収率
火災	2,424	1,864	△23.1%
海上	669	582	△13.1%
傷害	1,409	1,424	1.0%
自動車	6,456	6,565	1.7%
自賠責	1,865	1,858	△0.4%
その他	2,248	2,477	10.2%
合計	15,074	14,770	△2.0%
除く家計地震・自賠責	13,200	12,905	△2.2%

※ 自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

### 正味損害率

	2015年度	2016年度(今回予想)	
			前期比
火災	55.2%	74.2%	19.0pt
海上	53.9%	59.5%	5.6pt
傷害	57.7%	54.7%	△ 3.0pt
自動車	59.2%	58.1%	△ 1.1pt
自賠責	79.8%	81.3%	1.5pt
その他	47.2%	53.8%	6.6pt
合計	58.9%	62.1%	3.2pt
除く家計地震・自賠責	56.0%	58.9%	2.9pt

### インカードロス (除く家計地震・自賠責)

(億円)

	2015年度	2016年度(今回予想)	
			前期比
インカードロス(含む損害調査費) <sup>※1</sup>	7,481	7,444	△ 36
自然災害 <sup>※2</sup>	381	400	18
自然災害以外	7,099	7,044	△ 55

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金繰入額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)をいう。ただし、2016年度は、大雪の影響が軽微なため、これを含まない。  
(2015年度における大雪のインカードロスは1億円)

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

29

## 資料30 あいおいニッセイ同和損保（単体）2016年度業績予想①

(億円)

	2015年度	2016年度 (年初予想)	2016年度(今回予想)		
			前期比	年初予想比	
正味収入保険料	11,920	12,120	11,960	39	△160
正味収入保険料 増収率	2.7%	1.7%	0.3%	△ 2.4pt	△ 1.4pt
正味損害率	59.2%	61.3%	60.5%	1.3pt	△ 0.8pt
正味事業費率	34.3%	33.9%	33.8%	△ 0.5pt	△ 0.1pt
コンバインド・レシオ	93.5%	95.2%	94.3%	0.8pt	△ 0.9pt
インカードロス(含む損害調査費)	7,064	7,490	7,283	218	△ 207
保険引受利益	248	380	390	141	10
ネット利息及び配当金収入	395	310	320	△ 75	10
有価証券売却損益	104	85	72	△ 32	△ 13
有価証券評価損	△ 66	△ 30	△ 30	36	-
資産運用損益	349	260	261	△ 88	1
経常利益	617	660	680	62	20
特別損益	△ 202	△ 100	△ 100	102	-
当期純利益	310	420	440	129	20
〈除く家計地震・自賠責〉					
正味収入保険料 増収率	2.9%	2.1%	0.6%	△ 2.3pt	△ 1.5pt
正味損害率	56.1%	58.1%	57.0%	0.9pt	△ 1.1pt
正味事業費率	36.5%	35.9%	35.7%	△ 0.8pt	△ 0.2pt
コンバインド・レシオ	92.6%	94.0%	92.7%	0.1pt	△ 1.3pt
インカードロス(含む損害調査費)	5,737	6,116	5,901	163	△ 215

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

30

## 資料31 あいおいニッセイ同和損保（単体）2016年度業績予想②

### 正味収入保険料

(億円)

	2015年度	2016年度(今回予想)	
			増収率
火災	1,676	1,466	△12.6%
海上	57	54	△6.4%
傷害	635	603	△5.1%
自動車	6,718	6,816	1.4%
自賠責	1,706	1,689	△1.0%
その他	1,126	1,332	18.3%
合計	11,920	11,960	0.3%
除く家計地震・自賠責	10,209	10,266	0.6%

### 正味損害率

	2015年度	2016年度(今回予想)	
			前期比
火災	51.9%	63.6%	11.7pt
海上	43.4%	55.6%	12.2pt
傷害	52.0%	48.9%	△ 3.1pt
自動車	58.1%	56.9%	△ 1.2pt
自賠責	78.1%	79.3%	1.2pt
その他	53.0%	57.1%	4.1pt
合計	59.2%	60.5%	1.3pt
除く家計地震・自賠責	56.1%	57.0%	0.9pt

### インカードロス (除く家計地震・自賠責)

(億円)

	2015年度	2016年度(今回予想)	
			前期比
インカードロス(含む損害調査費) <sup>※1</sup>	5,737	5,901	163
自然災害 <sup>※2</sup>	299	236	△ 63
自然災害以外	5,438	5,665	226

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金繰入額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)をいう。ただし、2016年度は、大雪の影響が軽微なため、これを含まない。  
(2015年度における大雪のインカードロスは1億円)

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

31

## 資料32 三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）

（億円）

	2015年度	2016年度 (年初予想)	2016年度(今回予想)		
			前期比	年初予想比	
正味収入保険料	26,995	27,000	26,730	Δ265	Δ270
正味収入保険料 増収率	3.6%	0.0%	Δ1.0%	Δ 4.6pt	Δ 1.0pt
正味損害率	59.1%	61.8%	61.3%	2.2pt	Δ 0.5pt
正味事業費率	32.5%	32.6%	32.4%	Δ 0.1pt	Δ 0.2pt
コンバインド・レシオ	91.6%	94.4%	93.7%	2.1pt	Δ 0.7pt
インカードロス(含む損害調査費)	16,035	16,696	16,291	256	Δ 405
保険引受利益	439	900	1,080	640	180
ネット利息及び配当金収入	1,189	1,100	1,080	Δ 109	Δ 20
有価証券売却損益	1,095	638	686	Δ 409	48
有価証券評価損	Δ 139	Δ 60	Δ 60	79	0
資産運用損益	1,877	1,532	1,445	Δ 432	Δ 87
経常利益	2,296	2,400	2,510	213	110
特別損益	Δ 320	Δ 160	Δ 161	158	Δ 1
当期純利益	1,450	1,740	1,820	369	80
〈除く家計地震・自賠責〉					
正味収入保険料 増収率	3.7%	0.2%	Δ1.0%	Δ 4.7pt	Δ 1.2pt
正味損害率	56.1%	58.5%	58.0%	1.9pt	Δ 0.5pt
正味事業費率	34.5%	34.6%	34.4%	Δ 0.1pt	Δ 0.2pt
コンバインド・レシオ	90.6%	93.1%	92.4%	1.8pt	Δ 0.7pt
インカードロス(含む損害調査費)	13,219	13,750	13,345	126	Δ 405

※ 自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

32

## 資料33 三井住友海上+あいおいニッセイ同和損保（単体単純合算）

### 正味収入保険料

（億円）

	2015年度	2016年度(今回予想)	
			増収率
火災	4,101	3,330	Δ18.8%
海上	727	636	Δ12.5%
傷害	2,045	2,027	Δ0.9%
自動車	13,174	13,381	1.6%
自賠責	3,571	3,547	Δ0.7%
その他	3,374	3,809	12.9%
合計	26,995	26,730	Δ1.0%
除く家計地震・自賠責	23,409	23,171	Δ1.0%

※ 自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

### 正味損害率

	2015年度	2016年度(今回予想)	
			前期比
火災	53.8%	69.5%	15.7pt
海上	53.1%	59.2%	6.1pt
傷害	56.0%	53.0%	Δ 3.0pt
自動車	58.6%	57.5%	Δ 1.1pt
自賠責	79.0%	80.3%	1.3pt
その他	49.1%	54.9%	5.8pt
合計	59.1%	61.3%	2.2pt
除く家計地震・自賠責	56.1%	58.0%	1.9pt

### インカードロス（除く家計地震・自賠責）

（億円）

	2015年度	2016年度(今回予想)	
			前期比
インカードロス(含む損害調査費) <sup>※1</sup>	13,219	13,345	126
自然災害 <sup>※2</sup>	681	636	Δ 45
自然災害以外	12,538	12,709	171

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋損害調査費＋支払備金繰入額

※2 「自然災害」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)をいう。ただし、2016年度は、大雪の影響が軽微なため、これを含まない。  
(2015年度における大雪のインカードロスは3億円)

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

33

## 資料34（ご参考）MS Amlin 連結による2016年度業績への影響見込み

（億円、1ㄵ=146円を想定）

	2016年度連結決算影響	
	今回予想	年初予想比
正味収入保険料	3,699	△124
当期純利益	54	△44
グループコア利益	228	△60

※グループコア利益=当期純利益(54億円)+のれん等償却費(158億円)+特別損益(ロイズ事業・再保険事業のMS Amlinへの統合コスト、17億円)  
 ※年初予想の想定為替レートは1ㄵ=162円

次に、最終ページの「資料34」をご覧ください。

こちらに、MS Amlin社の2016年度業績への影響を、円貨で記載しております。

正味収入保険料は、3,699億円、

のれん償却等の連結調整と統合コストを含めた当期純利益は、54億円を予想しております。

なお、のれん償却等の連結調整と統合コストは、グループコア利益には反映させないことから、グループコア利益は、228億円となります。

最後に、本日、当社は、財務健全性を確保しつつ、資本効率を高めるというグループの財務戦略の一環として、業界では初めて、持株会社による劣後債の発行に関する包括決議を行いました。

これは、資金調達を幅広く、柔軟な財務戦略を実行することを目的としています。

詳細につきましては、本日のニュースリリースをご確認ください。

以上で、私からのご説明を終わります。

## 「グループコア利益」の定義

グループコア利益 = 連結当期利益 - 株式キャピタル損益（売却損益等） - クレジットデリバティブ評価損益 - その他特殊要因  
+ 非連結グループ会社持分利益

グループROE = グループコア利益 ÷ 連結純資産（期初・期末平均、除く非支配株主持分）

## 予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、MS & ADホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

### お問い合わせ先

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社  
広報・IR部

TEL: 03-5117-0311

e-mail: [ms\\_ad\\_ir@ms-ad-hd.com](mailto:ms_ad_ir@ms-ad-hd.com)

URL: <http://www.ms-ad-hd.com>